

◎ 連合会・労協Gだより

今年の1・2・3運動は、当初の位置づけに、阪神大震災が加わって、「緊張と前進」の2～3月として全国が奮闘するところとなった。

大震災に対して連合会本部は、あげて情報収集と救援対策にあたった。まだ火の手が上がる中を現地に入り、周辺の事業団と協力し合い、水・食料・各種オイルなど要請物資を調達し、深夜車をとばし翌々日早朝には現地へ届けた。初動の立ち上り、全国の連帯行動の広がりはすばやかった。

現地要請は日々刻々変化した。我々の対応はテレビが流すそれより早く生々しかった。全国で、ダンプにコンボを積んで出勤するチームが待機し、応援チームが続々派遣された。

情報は細く少なかった。心配したことが明らかになるに従い、被害の事態のものすごさと、その中で現地のなかまの感動的奮闘も知った。それらを伝えた本部の日報はいつそう全国からの支援の輪を広げた。徐々に情報が共有され、対応はいやでも中長期の構えを必要としてきた中で設定し

ていた全国代表者会議の位置づけは重くなった。

被災した神戸労協の西脇専務はあの修羅場にあつて、労協連の一員である喜びと、もっと労協が大きかったらどんなに力を発揮できたか、「7つの原則」のもつ大切な意義を報告した。労協の原理・原則の意義を、これほど鮮烈に聞いたことはなかった。体がふるえてくる感動を覚えた。島根の山室事務局長は、「がんばって下さいではなく、我々ががんばることだ」と発言した。

地震対応は、いやでも中・長期になる。今こそ労協の真価が問われると思う。第2次中計がかかげた任務が、阪神大震災というこの様な衝撃を伴って実践課題として位置づくことに、激動する時代のものすごさを思う。世紀末かと思ふ万象を超える新たな力の胎動のあることも知った。その新しい力の1つとして、成長・発展をとげることが、第2次中計の核心となる。その推進のための1・2・3運動としたい。

中田 宗一郎 (労協連合会・専務理事)

◎ センター事業団だより

東京民医連の協同事業所である病体生理研究所と提携して行う2つの事業がスタートした。一つは病院から排出される「感染性廃棄物」の収集運搬である。安かろう悪かろうが横行している業界の中で独自の「監査体制」を持って安心して任せもらう仕組みを作っている。もう一つは「院内感染対策」のための新しい消毒清掃である。民医連のいくつかの病院で導入実験をさせて頂いた。こういう形の提携事業は初めての試みであり、両組織の発展のために何としても頑張りたいと思っている。

ドライケア方式の研修会を行った(1/11)。建物の床清掃のひとつに床面を洗浄水で洗う作業がある。水を使用するのでウェット方式と呼ぶのだが、これを高速回転する固いスポンジのようなもので削り取る方式に変えようと言うもの。日

常作業でのきめ細かい判断と連携しないと成功しないが、水を使わないので危険度が少なく、作業効率も向上することが期待されている。

戦後最大の被害となった阪神大震災。センター事業団の組合員について言えば3人の組合員が家を失う結果となったが、多くの人命が失われたことを思うと不幸中の幸いと言うべきか。連合会対策本部の指示の下、関西や中国ブロックから水や食料を運び込むことに始まり、半倒壊の建物の危険度診断のため本部建設部の技術者も応援に入った。現在も復興作業に協力するため人的応援を継続している。復興に向けて長期間の取り組みが必要である。センター事業団は神戸に事業所を開設し、地元の仲間と一緒に仕事おこしに取り組む覚悟である。

坂林 哲雄 (労協センター事業団・事務局長)